

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年12月22日提出
【発行者名】	H C アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森本 紀行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目11番地
【事務連絡者氏名】	翁 将也
【電話番号】	03-6685-0681
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	H C インカム～夢のたね
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の 金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出しましたので、2023年6月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の関係情報等を更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<更新・訂正後>に記載している内容は、原届出書が更新訂正されます。

第二部【ファンドの情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

中略

現在注目する投資機会

HC注目セクター

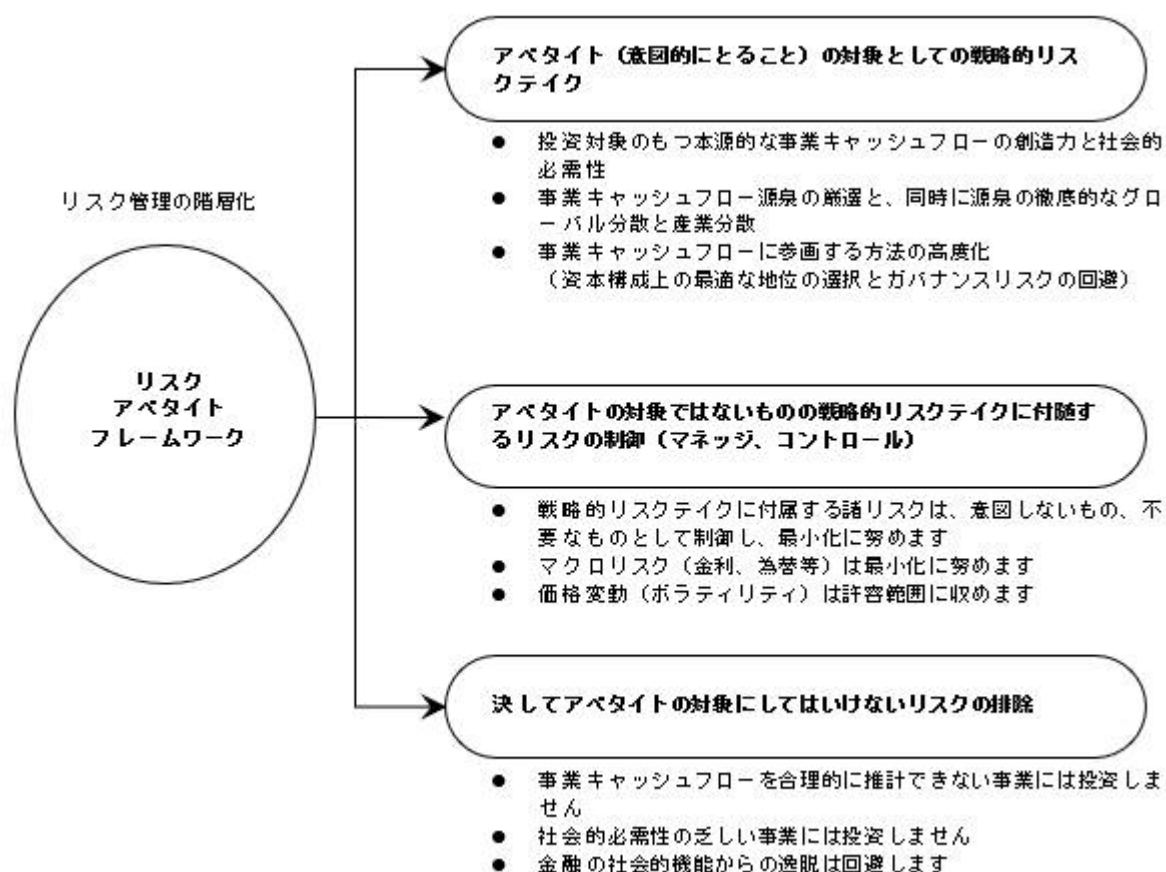
	北米	欧州	日本	アジア/エマージング
国債 政府機関債(Agency MBS含む)	VGIT Sit Custom Alpha	IEAG		N6M
投資適格社債	VCSH			
ハイイールド債		Aegon		
資産担保証券(ABS)		Aegon European ABS		
個人事業主向けローン	Colchis RBLF			
法人向けローン (シニアローン)	SPDR Blackstone Senior Loan ETF			
株式（上場株）			First Sentier	

欧米利上げの影響で短期金利が相対的に高いため、短期債に注目しつつ、金利リスクの抑制を図ります。ドル円ヘッジコストは高止まりしており、通貨分散のためユーロ建て債券は一部組み入れます。

企業の資金調達は過去ほど柔軟ではなく、借入コスト負担は高まっているため、過度な信用リスクは取らない方針です。ただし、利回りの魅力度が高いシニアローンは限定的に組み入れます。

米国の高利回り住宅ローン債券や欧州の短期売掛債権を裏付けとするABSは元利弁済の確からしさが高く、利回りの魅力度が高まっており、社債のみに注目するより投資妙味があります。その他、個人向けローンは安定インカムが期待できます。また、企業競争力が相対的に高い日本株式戦略に注目し、2023年10月より組み入れます。

投資哲学



(3) 【ファンドの仕組み】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

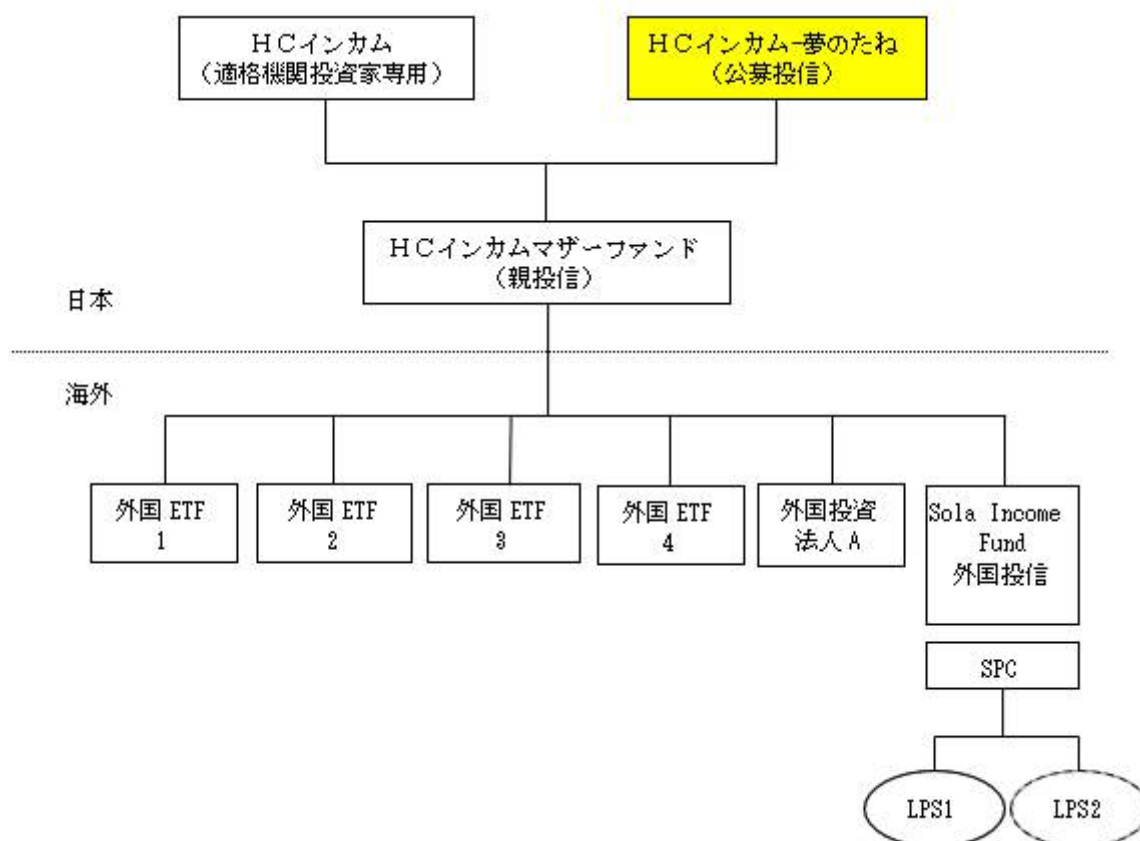
(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（HCインカム～夢のたね）とし、その資金をマザーファンド（HCインカムマザー）に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにおいて行う仕組みです。

HCインカムは、公募投信のみならず適格機関投資家向け私募投信を設定します。

スキーム図



ファンドの関係法人

当ファンドの関係法人とその名称、関係業務および運営の仕組みは、次のとおりです。

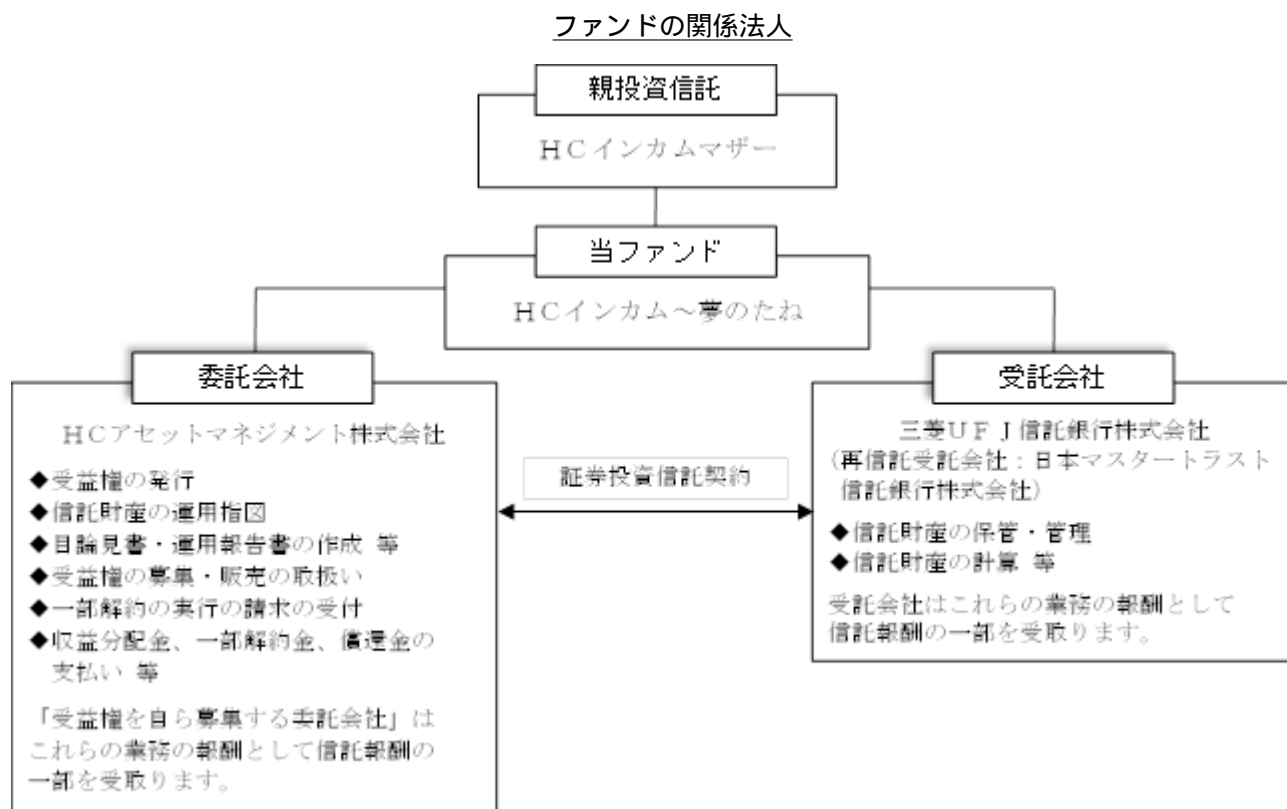
a. H C アセットマネジメント株式会社（「委託会社」）

当ファンドの委託会社として、当ファンドの受益権の発行、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。また、自己の発行した当ファンドの受益権を自らが募集するため、販売会社の機能（受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・一部解約金・償還金等の支払い等）も有しています。

b. 三菱UFJ信託銀行株式会社（「受託会社」）

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

当ファンドの受託会社として、当ファンドの信託財産の保管・管理、信託財産に関する計算等を行います。



委託会社の概況

- a. 名称
H C アセットマネジメント株式会社
- b. 本店の所在の場所
東京都千代田区神田神保町二丁目11番地 住友商事神保町ビル4F
- c. 資本金の額（2023年9月末現在）
2億1,280万円
- d. 委託会社の沿革
- | | |
|-------------|---|
| 2002年11月29日 | H C アセットマネジメント株式会社設立 |
| 2003年 1月23日 | 投資顧問業者として登録、投資助言・代理業を開始 |
| 2003年 4月10日 | 投資顧問業として認可取得 |
| 2013年10月10日 | 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を登録 |
| 2018年6月13日 | 一般社団法人投資信託協会加入 |
| 2022年12月23日 | 第一種金融商品取引業を廃止（第二種金融商品取引業はそのまま）
日本証券業協会脱退、日本投資者保護基金脱退 |
- e. 大株主の状況（2023年9月末現在）

氏名または名称	住所または所在地	所有株数	割合
森本 紀行	茨城県北相馬郡	1,443株	53.74%
田口 弘	東京都渋谷区	864株	32.17%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用方法

b.投資態度

<参考情報> マザーファンドの投資方針

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

<参考情報> マザーファンドの投資方針

投資方針

- ・長期にわたり安定的な2-3%の運用収益を実現するため、資産価値を保全しつつ事業キャッシュフローや資産キャッシュフローの安定的稼得を目指します。
- ・複数のファンドを通じ、生活の必需に基づく事業で、創造されるキャッシュフローの安定性と予測可能性が高い領域を選択し、最も有利と考えられる方法で事業キャッシュフローへ参画します。

運用方法

a.投資対象

長期的にインカムを獲得しうる運用戦略の投資信託証券を主要投資対象とします。

現時点での組入れ候補ファンドは下記のとおりです。

銘柄	種類	資産	通貨
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF (VCSH)	ETF	米国短期社債	USD
Vanguard Intermediate-Term Treasury ETF (VGIT)	ETF	米国債	USD
iShares € Aggregate Bond UCITS ETF (IEAG)	ETF	欧州債券	EUR
SPDR Blackstone / GSO Senior Loan ETF(SRLN)	ETF	米国シニアローン	USD
iShares J.P. Morgan USD Asia Credit Bond Index ETF (NGM)	ETF	アジア債券	USD
Sit Custom Alpha Fund	投信	米国高クーポンMBS	USD
Colchis RBLF Ltd	投信	米国ローン	USD
Aegon European ABS	投信	欧州ABS	EUR
FSSA Japan Equity Fund Class III	投信	日本株	円
Sola Income Fund	投信	ローン等	円

・種類：ETF＝上場投資信託（投資証券）、投信＝Sitは外国投資信託受益証券、その他は投資証券

現組入れ候補ファンドの概要

Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF (VCSH)

分類	追加型投信 / 米国 / 債券
ファンド形態	上場投資信託（ETF）
ファンドの目的	Bloomberg U.S. 1-5 Year Corporate Bond Indexに連動する運用成果を目指します。
運用方針	インデックスに類似した配分比率で米国短期社債に投資を行います。
投資対象	米国短期社債
信託期間	無期限
運用会社	The Vanguard Group, Inc.
保管銀行	JPMorgan Chase Bank
管理事務代行会社	Vanguard
設定日	2009/11/19
決算日	8月31日

Vanguard Intermediate-Term Treasury ETF (VGIT)

分類	追加型投信 / 米国 / 債券
ファンド形態	上場投資信託（ETF）
ファンドの目的	Bloomberg Barclays US Treasury 3-10 Year Bond Indexに連動する運用成果を目指します。
運用方針	インデックスに類似した配分比率で米国中期国債に投資を行います。
投資対象	米国中期国債

信託期間	無期限
運用会社	The Vanguard Group, Inc.
保管銀行	JPMorgan Chase Bank
管理事務代行会社	Vanguard
設定日	2009/11/19
決算日	8月31日

iShares € Aggregate Bond UCITS ETF (IEAG)

分類	追加型投信 / 欧州 / 債券
ファンド形態	上場投資信託 (ETF)
ファンドの目的	Bloomberg MSCI Euro Aggregate Sustainable and Green Bond SRI Indexに連動する運用成果を目指します。
運用方針	インデックスに類似した配分比率で欧州債券に投資を行います。
投資対象	欧州債券
信託期間	無期限
運用会社	BlackRock Asset Management Ireland Limited
保管銀行	State Street Custodial Services (Ireland) Limited
管理事務代行会社	State Street Fund Services (Ireland) Limited
設定日	2009/3/6
決算日	6月30日

SPDR Blackstone / GSO Senior Loan ETF

分類	追加型投信 / 米国 / ローン
ファンド形態	上場投資信託 (ETF)
ファンドの目的	マスターファンドであるBlackstone / GSO Senior Loan Portfolioを通してレバレッジド・ローンに投資し、Markit iBoxx米ドル建てリキッド・レバレッジド・ローン指数およびS&P/LSTA U.S. レバレッジド・ローン100指数を上回ることを目的とする。
運用方針	マスターファンドであるBlackstone / GSO Senior Loan Portfolioを通して資産の80%以上をレバレッジド・ローンに投資します。
投資対象	米ドル建レバレッジド・ローン
信託期間	無期限
運用会社	SSGA Funds Management, Inc
保管銀行	State Street Bank and Trust Company
管理事務代行会社	SSGA Funds Management, Inc
設定日	2013/4/3
決算日	6月30日

iShares J.P. Morgan USD Asia Credit Bond Index ETF (N6M)

分類	追加型投信 / アジア / 債券
ファンド形態	上場投資信託 (ETF)
ファンドの目的	J.P. Morgan Asia Credit Index - Coreに連動する運用成果を目指します。
運用方針	インデックスに類似した配分比率でアジア債券に投資を行います。
投資対象	アジア債券
信託期間	無期限
運用会社	BlackRock (Singapore) Limited
保管銀行	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited
管理事務代行会社	HSBC Institutional Trust Services (Singapore) Limited
設定日	2011/5/27
決算日	12月31日

Sit Custom Alpha Fund

分類	追加型投信 / 米国 / 債券
ファンド形態	ケイマン籍契約型投信
ファンドの目的	発行から10年超経過した高利率の米国期近MBSの中から、期前償還リスクの低い銘柄を厳選することで、元本の保全に留意しつつ、長期安定的なインカム収入の獲得を目指します。目標リターンはドル建て4-5%。

運用方針	6兆ドルのエージェンシーMBS市場の中から、借り換えの手間などの借り手事情を背景に、金利が低下しても早期償還が行われにくいMBSを取得し、満期まで保有して堅調なインカム収入の確保を目指します。
投資対象	米国Agency MBS
信託期間	無期限
運用会社	Sit Fixed Income Advisors II, LLC
保管銀行	Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
管理事務代行会社	MUFG Fund Services (Cayman) Limited
設定日	2021/5/12
決算日	12月31日

Colchis RBLF Ltd

分類	追加型投信 / 米国 / ローン
ファンド形態	ケイマン籍会社型投信
ファンドの目的	安定した元利弁済型キャッシュフローを創出するべく、住宅改装費用のための短期つなぎ融資に注目し、不動産融資プラットフォームを通じて、迅速かつ厳格なビッグデータ分析で高度に分散されたポートフォリオを構築し、安定的なインカム収入を確保します。目標リターンはドル建て8-12%。
運用方針	米国における不動産物件を改装販売する地元不動産業者に対して、取得、修繕費用平均\$200k-\$350kのローンを提供するプラットフォーム会社に対する融資を行います。プラットフォーム会社は不動産売却時に弁済を受け、目標回収期間は1年です。
投資対象	米國小口ローン
信託期間	無期限
運用会社	Colchis Capital Management, L.P.
保管銀行	First Republic Bank
管理事務代行会社	Opus Fund Services (Bermuda) Ltd.
設定日	2020/7/16
決算日	12月31日

Aegon European ABS

分類	追加型投信 / 欧州 / 債券
ファンド形態	アイルランド籍会社型投信
ファンドの目的	欧州にて発行された資産担保証券（ABS）に投資し、インカム収益を追求します。
運用方針	ニッチな資産である欧州の資産担保証券のうち、弁済優先度の高い投資適格以上の債券に投資しインカムの獲得を目指します。投資対象は原則変動金利債とし、金利リスクは抑制します。
投資対象	欧州ABS
信託期間	無期限
運用会社	AEGON INVESTMENT MANAGEMENT B.V.
保管銀行	CITI DEPOSITARY SERVICES IRELAND DESIGNATED ACTIVITY COMPANY
管理事務代行会社	CITIBANK EUROPE PLC
設定日	2016/3/18
決算日	12月31日

FSSA Japan Equity Fund-Class III

分類	追加型投信 / 日本 / 株式
ファンド形態	アイルランド籍会社型投信
ファンドの目的	長期的に成長できるニッチ業界のリーダー企業を厳選し投資を行うことで、長期的な株価の上昇を追求。短期的な市場変動への追随は行いません。
運用方針	ベンチマークにとらわれず、長期的に高い成長性を維持することが可能と思われる日本企業の株式に投資を行います。
投資対象	日本株式
信託期間	無期限
運用会社	First Sentier Investors (Hong Kong) Limited
保管銀行	HSBC France, Dublin Branch

管理事務代行会社	HSBC Securities Services(Ireland) Limited
設定日	2015/2/2
決算日	12月31日

Sola Incomeはファンド残高が20億円を超えた段階で設定予定であり、概要はありません。

b. 投資態度

別に定める投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のインカム（利金・配当金・賃料等）を生む債券、株式、不動産等の多様な投資対象に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

安定的な運用収益を実現できるよう、市場環境に応じて組み入れる投資信託証券の配分比率を調整します。インカム源泉が偏らないよう、リスク分散に留意します。

投資信託証券は、欧米やアジアの債券やローン、株式、不動産に投資するものを対象とします。市場環境に応じて、別に定める投資信託証券の追加や変更を行います。

投資信託証券が外貨建てである場合、為替ヘッジ取引を活用し、外貨の変動リスクは抑制します。ヘッジ比率は95%を目途とします。ヘッジコストの水準によっては、ヘッジ比率を見直すことがあります。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、当ファンドが償還の準備に入ったとき、または信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。

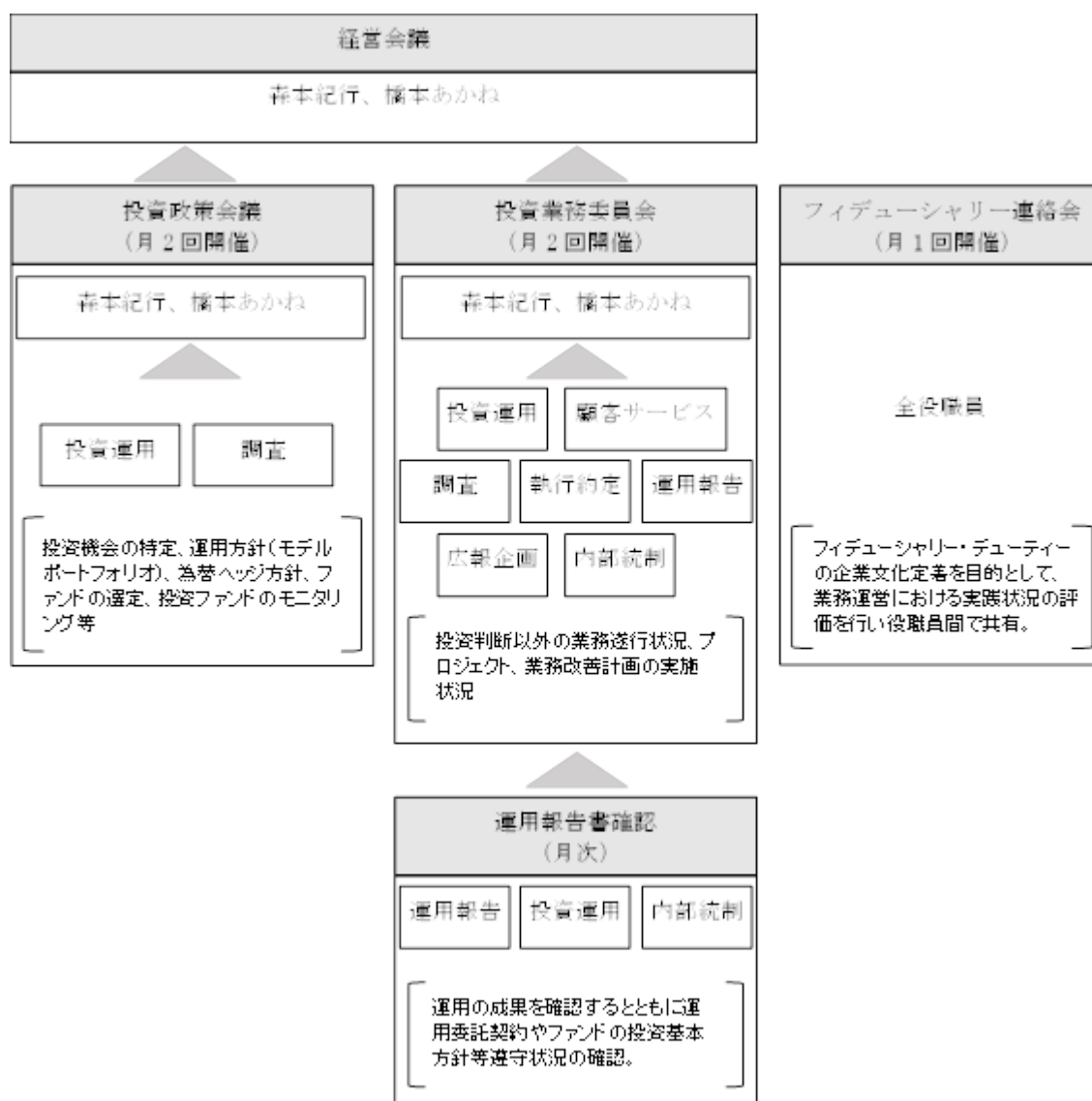
資金動向、市況動向等によってはインカムが安定しない時期があり得ます。

(3) 【運用体制】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当ファンドに関する委託会社の運用体制



H C アセットマネジメントでは、上記の機能担当者が、投資機会の発掘、運用方針の策定、約定、計測、運用報告、お客様サービスを担当します。

- ・ 毎月2回開催される投資政策会議は、議決権を持つ2名の取締役と投資運用、調査担当で構成されます。投資機会の特定、運用方針（モデルポートフォリオ）、為替ヘッジ方針、ファンドの選定、投資ファンドのモニタリングにつき付議報告され、承認されます。ポートフォリオマネジャーは、運用目標を実現するために、投資機会を特定し、適切な分散を図り、実損の可能性を最小化する方策を検討のうえモデルポートフォリオを定めます。投資政策会議決定事項は経営会議報告事項です。
- ・ 毎月2回開催される投資業務委員会は、議決権を持つ2名の取締役と投資運用機能の各業務責任者で構成され、投資判断以外の業務遂行状況、プロジェクト、業務改善計画の実施状況が経営会議付議報告されます。
- ・ 月次作成する運用報告書確認時に、投資運用部門全体で、運用の成果を確認するとともに運用委託契約やファンドの投資基本方針、投資対象および投資制限に沿う形で行われているか、遵守状況の確認を行います。
- ・ また、フィデューシャリー・デューティーを企業文化として定着ならしめるため、フィデューシャリー連絡会を毎月開催し、業務運営における実践状況の評価を行い、役職員間で共有します。

社内規程

以下の規程等に基づき運営しています。

- ・ 投資運用業に係る業務運営規程
- ・ 投資信託委託業に係る業務運営規程
- ・ 有価証券の募集に係る業務運営規程
- ・ 顧客管理に関する規程
- ・ 分別管理に関する規程
- ・ 投資運用業に関する従業員服務規程
- ・ 有価証券等の募集又は私募に関する従業員服務規程
- ・ 経営リスク管理基本方針
- ・ 投資運用リスク管理規程
- ・ 流動性リスク管理規程
- ・ 情報・文書管理規程（個人情報管理規則、マイナンバー取扱規則）
- ・ 内部監査規程
- ・ 反社会的勢力への対応に関する規程

受託銀行に関する管理体制について

信託財産の管理業務の遂行能力として、受託銀行の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証し、定期的な資産残高照合等を通じて業務が適切に遂行されているかの確認を行います。また、内部統制報告書を定期的に入手し、報告を受けています。

（注）上記の運用体制は2023年10月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

(2) リスク管理体制

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

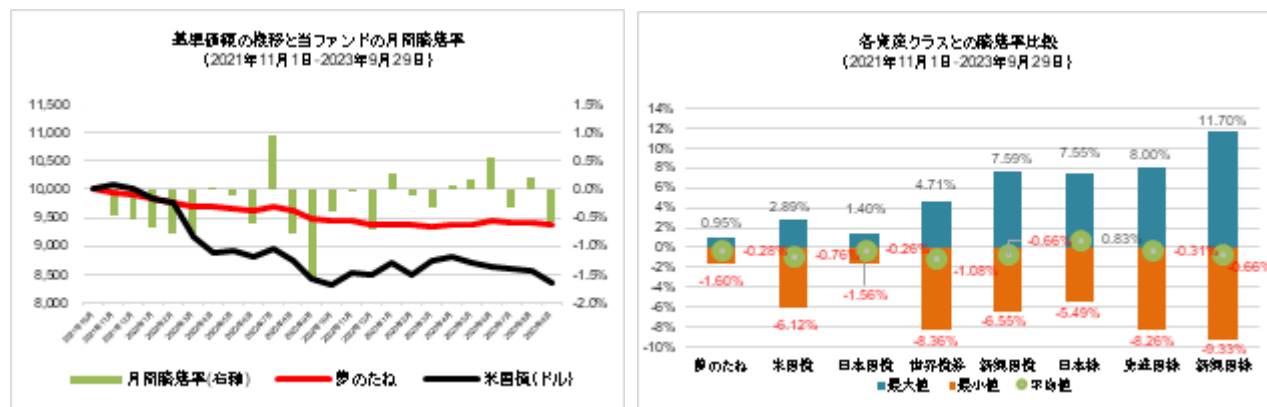
<更新・訂正後>

中略

(参考情報)

n 代表的な資産クラスとの騰落率基準価額・純資産の推移（期間：2021/11/1-2023/9/29）

ファンド設定来5年末満であるため、設定来の基準価額推移と月間収益率を表示しています。



- 当ファンドは長期的に年率2-3%の利回りを目指す戦略であるためベンチマークはありません。参考指標として Bloomberg米国総合指数米国債ドル建て推移を併記しています。
- 分配は行っていないため分配金再投資のリターンは上記当ファンドのリターンと一致します。

- 各月末における月間騰落率の最大値（上段）、最小値（下段）、平均値（灰丸）を表示したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

《各資産クラスの指数》

米国債	ブルームバーグ米国総合指数米国債（USDベース）
日本国債	NOMURA-BPI総合
世界債券	ブルームバーググローバル総合USDヘッジ（USDベース）
新興国債	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（USDベース）
日本株	TOPIX配当込み指数
先進国株	MSCIワールド・インデックス（配当込、現地通貨ベース）
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、現地通貨ベース）

* インカムを追求することで、米国債より価格変動を抑制することを目指しています。

・ NOMURA-BPI 総合、短期（1年以上3年末満）、中期（3年以上7年末満、長期（7年以上）
「NOMURA-BPI 総合、短期（1年以上3年末満）、中期（3年以上7年末満、長期（7年以上）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 総合、短期（1年以上3年末満）、中期（3年以上7年末満、長期（7年以上）を用いて行われるHCの事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。」

- ・ Bloomberg Global Aggregate Index, Bloomberg US Aggregate Bond Index, Bloomberg US Aggregate 1-3 Year Index, Bloomberg Euro Aggregate Bond Index, Bloomberg US Mortgage Backed Securities (MBS) Index, Bloomberg World Government Inflation-Linked Bond (WGILB) Index, Bloomberg Global High Yield Index
「ブルームバーグ (Bloomberg®)」は、ライセンス管理者であるブルームバーグインデックスサービスリミテッド (Bloomberg Index Services Limited) を含むブルームバーグ・ファイナンスLP (Bloomberg Finance L.P.) およびその関連会社のサービスマークです。これらのインデックス（総称して「ブルームバーグ」）については、ライセンス管理者によって特定の目的で使用するためのライセンスが付与されています。ブルームバーグはHCと提携しておらず、ブルームバーグはHCの事業活動・サービスを承認、レビュー、または推奨しているわけではありません。ブルームバーグは、HCの事業活動・サービスに関連するデータまたは情報の適時性、正確性、または完全性を保証するものではありません。
- ・ JPMorgan Emerging Markets Bond Index Global Diversified(EMBI Global Diversified)、 JPMorgan Emerging Local Markets Bond Index Plus (ELMI+)、 JPMorgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified (GBI-EM GD)、 JPMorgan Government Bond Index - Emerging Markets Broad Diversified (GBI-EM BD) JPMorgan Asia Credit Index JPMorganは、JPMorgan Index、またはこれに含まれ、若しくはライセンスされた権利に関連して、若しくはその使用のために、ライセンシーその他の者または組織が取得したいかなるデータの品質、正確性及び、または完全性を保証するものではありません。
- ・ TOPIX（配当込）
「TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利は東証が有しています。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東証は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。」
- ・ MSCI AC World、MSCI AC Asia、MSCI AC Asia ex Japan、MSCI Asia Pacific、MSCI Asia Pacific ex Japan、MSCI KOKUSAI、MSCI China A、MSCI World、MSCI EAFE、MSCI Emerging Markets、MSCI Inc. の許可を得て使用。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

（参考情報）組入ファンドの経費率（年率）

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（参考情報）組入ファンドの経費率（年率）

戦略		ファンド略称	通貨	配分 %	HCインカム		
					組入ファンド経費率%		
					総経費率	うち 運用報酬	その他 経費
債券	バンガード米国短期社債	VCSH	USD	22.8	0.05	0.05	0.00
	バンガード中期米国債	VGIT	USD	2.1	0.05	0.05	0.00
	米国期近モーゲージ	Sit Custom Alpha	USD	13.9	1.78	1.00	0.78
	iシェアーズ欧州債券	IEAG NA	EUR	7.1	0.16	0.16	0.00
	欧州ABS	Aegon European ABS	EUR	10.7	0.74	0.32	0.41
	iシェアーズドル建てアジア債券	N6M	USD	2.8	0.93	0.93	0.07
ローン	米国短期有担保ローン	Colchis RBLF	USD	36.8	2.41	0.85	1.56
	ブラックストーン米国ローン	SRLN	USD	4.8	0.00	0.70	0.00
現金			JPY	-1.1	0.00	0.00	0.00
HCインカム			JPY	100	1.27	0.57	0.69

※ 運用報酬、その他経費は2022年監査報告書の情報に基づきます。

※ Colchis RBLFのその他経費にはファンド運営経費等に加え、成功報酬を含みます

(5)【課税上の取扱い】

個人、法人別の課税の取扱いについて

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

中略

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

「課税上の取扱い」の内容は2023年9月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。課税上の取扱い等については、税務専門家に相談することをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

< 更新・訂正後 >

以下は2023年9月27日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産等の評価金額の比率をいいます。小数点以下第2位未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

2023年9月27日現在

項目	期首評価額 千円	期首比率 %	当期末評価額 千円	当期末比率 %
H C インカムマザー コール・ローン等、そ の他	156,569	96.8	164,970 (10)	100.0 (0.0)
投資信託財産総額	161,699	100.00	164,960	100.0

- ・金額の単位未満は切り捨てて表示しています。
- ・H C インカムマザーにおいて、当期末における外貨建て純資産(191,931千円)の投資信託財産総額(193,575千円)に対する比率は99.2%です。
- ・外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- ・換算レート： 1ドル=149.08円、1ユーロ=157.35円

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	通貨	数量 千口	上段 簿価（各通貨建て） 下段 評価（各通貨建て）		邦貨換算 評価額 千円	投資 比率 %
						単価	金額 千円		
1	日本	投資信託 受益証券	HCインカムマ ザー	円	19,717	9,503 9,587	163,270 164,970	164,970	100.0

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

< 参考情報 > マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

以下、HCインカムマザーが保有する銘柄を表示しています。

	国 / 地域	種類	銘柄名	通貨	数量	上段 簿価（各通貨建て） 下段 評価（各通貨建て）		邦貨換算 評価額 千円	投資 比率 %
						単価	金額 千単位		
1	米国	投資証券	Colchis RBLF Ltd	USD	399	1,086.5700 1,136.5980	434 454	67,663	36.8
2	米国	投資証券	Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF (VCSH)	USD	3,730	76.1700 75.1300	284 280	41,777	22.8
3	米国	投資信託	Sit Custom Alpha Fund	USD	2,563	66.8900	171		

		受益証券				66.7390	171	25,501	13.9
4	欧州	投資証券	Aegon European ABS Fund Class I	EUR	11,377	10.6000 10.9832	121 125	19,662	10.7
5	欧州	投資証券	iShares € Aggregate Bond UCITS ETF (IEAG)	EUR	800	106.2300 102.9800	85 82	12,963	7.1
6	米国	投資証券	SPDR BLACKSTONE SENIOR LOAN	USD	141	41.1000 41.8600	58 59	8,799	4.8
7	アジア	投資証券	iShares JPM USD Asia Bond	USD	3,830	9.1500 8.9300	35 34	5,099	2.8
8	米国	投資証券	Vanguard Intermediate-Term Treasury ETF (VGIT)	USD	450	60.3700 57.1200	27 26	3,832	2.1

邦貨換算評価金額に関しては、円未満を四捨五入しています。

種類別投資比率

種 類	評価金額	投資比率(%)
投資信託受益証券	25,501,289	16.7
投資証券	159,795,611	83.3
	185,296,900	100.0

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2023年9月27日現在及び同日前1年以内における各月末並びに下記計算期間末日の純資産総額、1口当たりの純資産額の推移は下記の通りです。

		純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定日	2021年11月1日	61,850,000	（同左）	1.0000	（同左）
第1期計算期末	2022年3月25日	138,008,935	（同左）	0.9668	（同左）
第2期（中間）	2022年9月25日	160,015,237	（同左）	0.9532	（同左）
第2期計算期末	2023年3月27日	160,794,816	（同左）	0.9338	（同左）
第3期（中間）	2023年9月27日	164,960,554	（同左）	0.9367	（同左）
第2期	2022年9月30日	159,159,110	（同左）	0.9481	（同左）
	2022年10月31日	167,896,506	（同左）	0.9444	（同左）
	2022年11月30日	168,912,540	（同左）	0.9439	（同左）
	2022年12月30日	149,820,644	（同左）	0.9372	（同左）
	2023年1月31日	156,520,989	（同左）	0.9397	（同左）
	2023年2月28日	156,475,225	（同左）	0.9386	（同左）
	2023年3月27日	160,794,816	（同左）	0.9338	（同左）
第3期	2023年3月31日	161,107,057	（同左）	0.9356	（同左）
	2023年4月28日	163,353,219	（同左）	0.9362	（同左）
	2023年5月31日	163,798,955	（同左）	0.9379	（同左）
	2023年6月30日	165,096,456	（同左）	0.9433	（同左）
	2023年7月31日	165,165,222	（同左）	0.9402	（同左）
	2023年8月31日	165,607,720	（同左）	0.9421	（同左）
	2023年9月27日	164,960,554	（同左）	0.9367	（同左）

【分配の推移】

期	期間	基準価額 (分配落) 単位：円	税込分配金 単位：円	純資産総額 単位：百万円
設定日	2021年11月1日	10,000	-	61
第1期	2022年3月25日	9,668	0	138
第2期	2023年3月27日	9,338	0	160

第2期（2022年3月25日-2023年3月27日） 1万口当たり分配金0円

- ・ 分配金は普通分配金に課税され、一律20.315%(所得税15.315%、地方税5%)となります。
- ・ 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【収益率の推移】

決算期		基準価額 (分配落) 円	税込分配金 円	収益率 %	純資産総額 百万円
設定日	2021年11月1日	10,000	-	-	61
第1期	2022年3月25日	9,668	0	3.3	138
第2期	2023年3月27日	9,338	0	3.4	160
第3期中間	2023年9月27日	9,367	-	0.3	165

- ・ 収益率とは計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た値です。

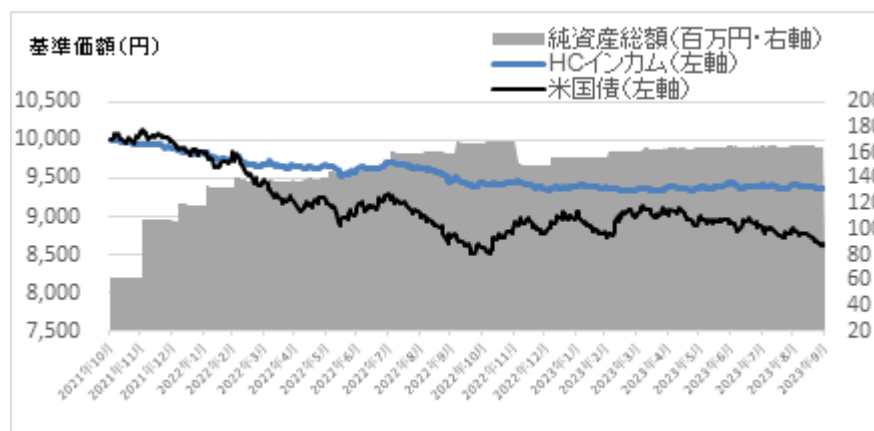
(4) 【設定及び解約の実績】

	第1期末 2022年3月25日	第2期末 2023年3月27日	第3期末中間 2023年9月27日
期首元本額（円）	61,850,000	14,752,959	172,194,822
追加設定追加元本額 (円)	80,902,959	51,517,039	13,966,145
解約元本額（円）	0	22,075,176	10,056,316

< 参考情報 >

基準価額等の推移（期間：2022/3/26-2023/9/29）

（期中の基準価額修正を反映したグラフを提示しています。）



2023年9月29日現在

基準価額：9,362

純資産：165百万

円

- ・ 当ファンドは長期的に年率2-3%の利回りを目指す戦略であるため、ベンチマークはありません。参考指標として、米国債の値動き（Bloomberg US Treasuryドル建て推移）を併記しています。
- ・ 分配は行っていないため分配金再投資の基準価額は表示していません。
- ・ 上記運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ 運用状況はHC投信サイト <https://yume.hcax.com/> で開示しています。

*「ブルームバーグ（Bloomberg®）」は、ライセンス管理者であるブルームバーグインデックスサービスリミテッド（Bloomberg Index Services Limited）を含むブルームバーグ・ファイナンス LP（Bloomberg Finance L.P.）およびその関連会社のサービスマークです。これらのインデックス（総称して「ブルームバーグ」）については、ライセンス管理者によって特定の目的で使用するためのライセンスが付与されています。ブルームバーグは HC と提携しておらず、ブルームバーグは HC の事業活動・サービスを承認、レビュー、または推奨しているわけではありません。ブルームバーグは、HC の事業活動・サービスに関連するデータまたは情報の適時性、正確性、または完全性を保証するものではありません。

分配の推移

第1期2022年3月25日	0円
第2期2023年3月27日	0円
設定来累計	0円

1万口あたり、税引前。

基準価額の主な変動要因の説明

基準価額の主な変動要因は債券価格の変動と為替ヘッジコストの上昇です。欧米においてインフレ鎮静化を目的とする利上げが実施されたことから、欧米の国債利回りは上昇し、債券価格は下落しました。また、ドル円ヘッジコストは5%、ユーロ円ヘッジコストは3%に上昇しました。満期に向けて各債券価格は100に接近すると考え、分散しつつ、インカムの獲得に努めています。

投資環境

欧米では物価上昇、賃金上昇が続き、欧米各国は利上げを実施するとともに、中央銀行が買い入れた資産の売却を進めました。ユーロ、米ドルとも対円で上昇する一方、ヘッジコストはドル円で年率5%、ユーロ円で年率3%を超え、ファンドのヘッジコストは4.2%に達しました。為替変動率は高く、当ファンドにおいては、価格変動を抑制するために為替ヘッジは継続方針です。

期中前半では欧米で物価上昇が加速し、各国中央銀行は積極的な利上げなどから先進国金利は上昇傾向でしたが、後半に入ると米国では物価上昇が鈍化し、利上げ懸念の後退などから金利は低下傾向に転じました。2023年2-3月には米国で中堅銀行が破綻していることや、賃金の上昇、金利引き上げによる資金調達コストの上昇などの影響から、世界経済が失速してくる可能性には引き続き注意が必要な環境です。

ポートフォリオの運用状況

親投資信託HCインカムマザーのファンド組入比率推移

ファンド名	戦略	種類	通貨	2022年					2023年				
				9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF (VCSH)	米国短期社債	ETF	USD	20	20	19	18	23					
Vanguard Intermediate-Term Treasury ETF (VGIT)	米国債	ETF	USD	10	2	2	2	2					
iShares € Aggregate Bond UCITS ETF (IEAG)	欧州債券	ETF	EUR	9	9	7	7	7					

%

iShares J.P. Morgan USD Asia Credit Bond Index ETF (N6M)	ドル建てアジア債券	ETF	USD	5	4		0	3
SPDR BLACKSTONE SENIOR LOAN	米国ローン	ETF	USD		3	3	4	5
Sit Custom Alpha Fund	米国期近MBS	投信	USD	13	12	13	14	14
Colchis RBLF Ltd	米国個人向けローン	投信	USD	43	42	38	35	37
AXA Asia short duration	ドル建アジア短期債	投信	USD			5	6	-
Aegon European ABS	欧州短期ABS	投信	EUR			6	11	11
現金 / 為替ヘッジ損益/未払経費等			円		8	7	4	1
合計				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

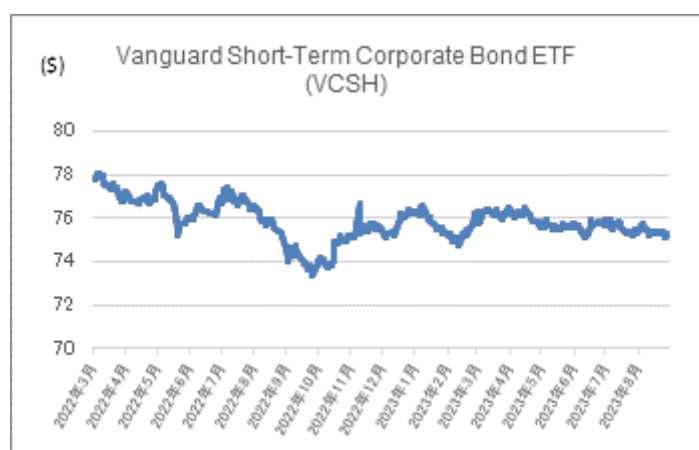
・種類：ETF = 上場投資信託（投資証券）、投信 = Sitは外国投資信託受益証券、その他は投資証券

・小数点以下第1位未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

米国では物価上昇は落ち着きを見せつつあるものの、金利の高止まりが警戒されています。欧州では物価上昇で利上げ継続し、欧米の債券市場は厳しい環境が続いています。ユーロ、米ドルとも対円で上昇、ヘッジコストはドル円で年率6%、ユーロ円で年率4%となり、ファンドのヘッジコストは5.2%（9月末時点）に達しました。為替変動率は高く、当ファンドにおいては、価格変動を抑制するために為替ヘッジは継続方針です。

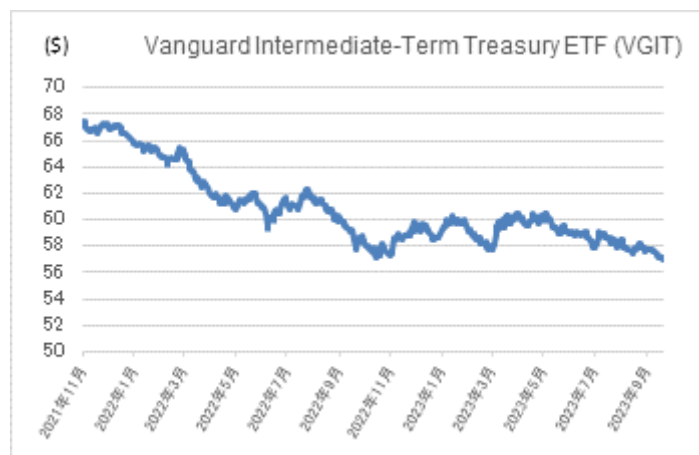
期中欧米中央銀行による利上げはあったものの、前期に比べると上げ幅は緩やかでした。債券市場では金利の高止まりが続くことが懸念され、満期が比較的長い債券が売られたことなどが下落要因となりました。足元、欧米の経済環境は大きく悪化していませんが、利上げが实体经济に及ぼす影響は遅れて出てくる場合が多いことや、中国の成長鈍化などの懸念事項があるため、世界経済が失速してくる可能性には引き続き注意が必要な環境です。

・Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF (VCSH) 米国短期社債



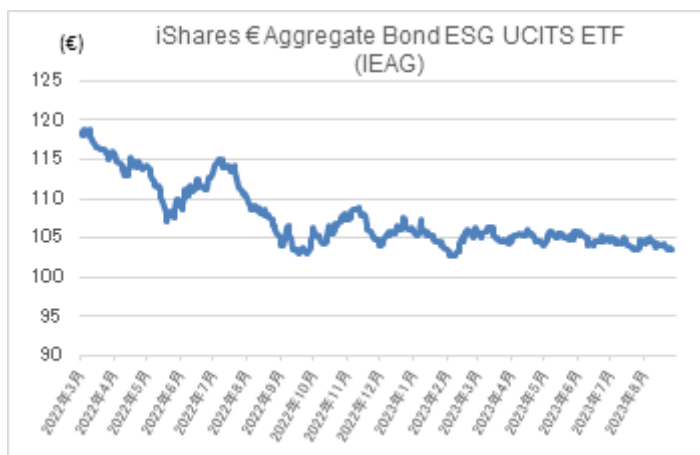
前期末2023年3月27日の基準価額76.30、中間決算日2023年9月25日の採用基準価額は75.18、期中の騰落率は▲1.5%でした。当銘柄は、2023年度前半は米国金利の高止まりが長期化することが懸念され、中長期債券を中心に売られた影響を受けたことなどから、価格下落しました。

・Vanguard Intermediate-Term Treasury ETF (VGIT)



前期末2023年3月27日の基準価額60.37、中間決算日2023年9月25日の採用基準価額は57.11、期中の騰落率は▲5.4%でした。当銘柄は、2023年度前半では米国金利の高止まりが長期化することが懸念され、中長期債券を中心に売られたことなどから、価格下落しました。

・iShares € Aggregate Bond ESG UCITS ETF (IEAG)



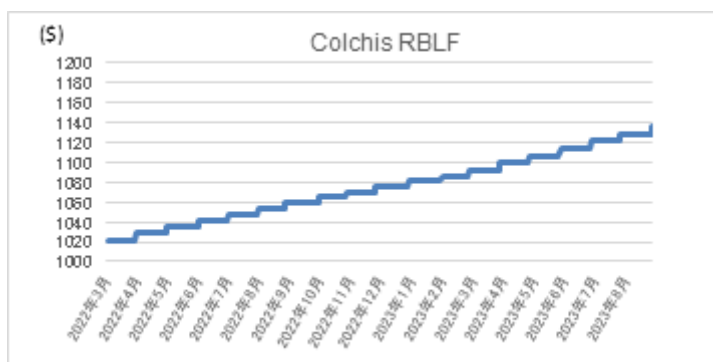
前期末2023年3月27日基準価額106.23、中間決算日2023年9月25日の採用基準価額は103.40、期中の騰落率は▲2.7%でした。当銘柄は、2023年度前半の欧州圏での物価上昇が継続しており、ECBや英国中央銀行の利上げなどにより欧州の金利が上昇したことなどから価格下落しました。

・Sit Custom Alpha Fund



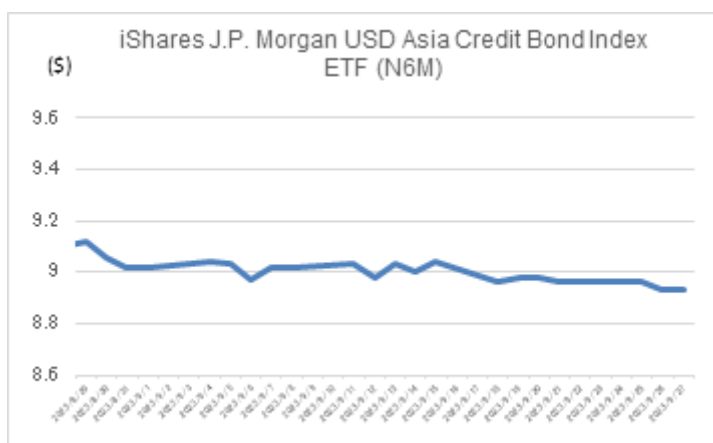
前期末2023年3月27日基準価額66.90、中間決算日2023年9月25日の採用基準価額は67.07、期中の騰落率は+0.3%でした。当銘柄は、2023年度前半では米国債券市場全体が軟調であったことに加え、特に債券利回り上昇局面で不利な米国Agency MBSは特に売りが大きかったことなどからマイナスでした。米国利上げが落ち着いてくれば時価回復する想定で、それまでは分配益を享受します。

・Colchis RBLF Ltd



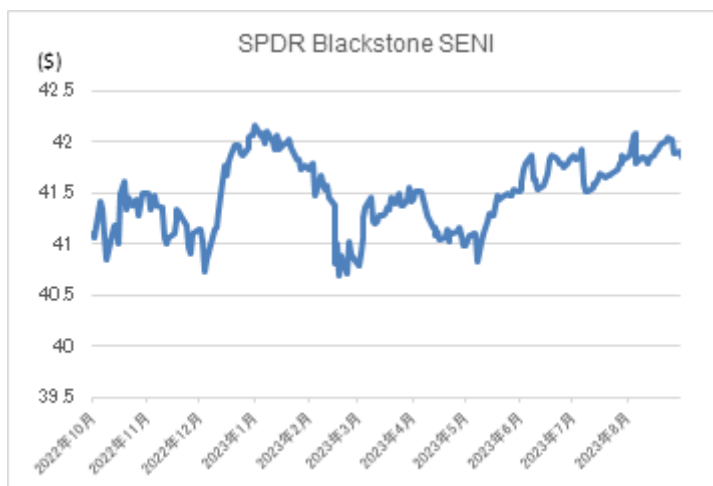
期中の騰落率は+3.4%でした。当銘柄は、2023年度前半は保有するローンから想定通り利息収入を獲得し続け、価格上昇しました。（基準価額は月次で更新されます）

・iShares J.P. Morgan USD Asia Credit Bond Index ETF (N6M)



2023年8月29日に基準価額9.12で再投資開始し、中間決算日2023年9月25日の採用基準価額は8.96、期中の騰落率は▲1.8%でした。米国債利回り上昇および中国経済成長鈍化などからアジア債券市場は軟調で、価格下落しました。

・SPDR Blackstone Senior Loan ETF



前期末2023年3月27日基準価額40.8、中間決算日2023年9月25日の採用基準価額は41.9、期中の騰落率は+2.7%でした。当銘柄は変動金利型のため金利の影響は限定的です。2023年度前半は堅調な米国経済や金利の影響を受けにくい属性からローン市場は堅調であったことなどを背景に価格上昇しました。

・Aegon European ABS



前期末2023年3月27日基準価額10.55、中間決算日2023年9月25日の採用基準価額は10.98、期中の騰落率は+4.01%でした。当銘柄は、2023年度前半では想定通りインカムを積み上げています。変動金利型債券のため金利上昇の影響は限定されており、価格上昇しました。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第2期計算期間（令和4年3月26日から令和5年 3 月 27 日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【H C インカム～夢のたね】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 令和 4年 3月25日現在	第2期 令和 5年 3月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,499,930	5,129,660
親投資信託受益証券	137,712,688	156,569,499
流動資産合計	139,212,618	161,699,159
資産合計	139,212,618	161,699,159
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	14,243	26,343
未払委託者報酬	474,437	877,986
未払利息	3	14
その他未払費用	715,000	-
流動負債合計	1,203,683	904,343
負債合計	1,203,683	904,343
純資産の部		
元本等		
元本	142,752,959	172,194,822
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,744,024	11,400,006
（ 分配準備積立金 ）	-	5,332,105
元本等合計	138,008,935	160,794,816
純資産合計	138,008,935	160,794,816
負債純資産合計	139,212,618	161,699,159

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 自 令和 3年11月 1日 至 令和 4年 3月25日	第2期 自 令和 4年 3月26日 至 令和 5年 3月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,739,314	4,531,780
その他収益	-	715,709
営業収益合計	2,739,314	3,816,071
営業費用		
支払利息	73	549
受託者報酬	14,243	51,064
委託者報酬	474,437	1,701,834
その他費用	715,000	-
営業費用合計	1,203,753	1,753,447
営業利益又は営業損失（ ）	3,943,067	5,569,518
経常利益又は経常損失（ ）	3,943,067	5,569,518
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,943,067	5,569,518
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	456,342
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	4,744,024
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	754,058
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	754,058
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	800,957	2,296,864
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	800,957	2,296,864
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,744,024	11,400,006

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益：約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当計算期間は令和 4年 3月26日から令和 5年 3月27日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

期別 項目		第1期 令和 4年 3月25日現在	第2期 令和 5年 3月27日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	61,850,000円	142,752,959円
	期中追加設定元本額	80,902,959円	51,517,039円
	期中一部解約元本額	0円	22,075,176円
2.	計算期間の末日における受益権の総数	142,752,959口	172,194,822口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	4,744,024円	11,400,006円
4.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9668円 (9,668円)	0.9338円 (9,338円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

	第1期 自 令和 3年11月 1日 至 令和 4年 3月25日	第2期 自 令和 4年 3月26日 至 令和 5年 3月27日
分配金の計算過程		
A 費用控除後の配当等収益額	0円	5,332,105円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	0円
C 収益調整金額	82,555円	392,490円
D 分配準備積立金額	0円	0円
E 当ファンドの分配対象収益額	82,555円	5,724,595円
F 当ファンドの期末残存口数	142,752,959口	172,194,822口
G 10,000口当たり収益分配対象額	5円	332円
H 10,000口当たり分配金額	0円	0円
I 収益分配金金額	0円	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

期別 項目	第2期 自 令和 4年 3月26日 至 令和 5年 3月27日
----------	---------------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託および投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、親投資信託受益証券を通じて運用することを目的としています。
金融商品の内容及びリスク	親投資信託受益証券が投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。有価証券には、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
金融商品に係るリスクの管理体制	内部統制（リスク管理）が投資対象の各種リスクのモニタリングを行い、投資運用への報告、指示を行います。また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ投資運用へ改善指示を行います。
	市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較すること等で分析しています。
	信用リスク 組み入れ銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しています。
	流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定する事等により分析しています。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

期別 項目	第2期 令和 5年 3月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
時価の算定方法	有価証券：重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準および評価方法」に記載しています。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務：短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としています。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

期別	第1期 自 令和 3年 11月1日 至 令和 4年 3月25日	第2期 自 令和 4年 3月26日 至 令和 5年 3月27日
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,739,314	4,169,922
合計	2,739,314	4,169,922

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期 自 令和 4年 3月26日 至 令和 5年 3月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	H C インカムマザー	164,757,971	156,569,499	
合計		164,757,971	156,569,499	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「H C インカムマザー」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

H C インカムマザー

貸借対照表

（単位：円）

	令和 4年 3月25日現在	令和 5年 3月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,301,785	7,278,600

金銭信託	429,794	829,543
コール・ローン	8,660,326	1,953,970
投資信託受益証券	15,768,392	22,401,805
投資証券	137,806,197	139,730,311
派生商品評価勘定	-	3,124,268
未収配当金	83,252	-
流動資産合計	164,049,746	175,318,497
資産合計	164,049,746	175,318,497
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,676,119	-
未払利息	22	5
流動負債合計	7,676,141	5
負債合計	7,676,141	5
純資産の部		
元本等		
元本	159,918,510	184,491,057
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,544,905	9,172,565
元本等合計	156,373,605	175,318,492
純資産合計	156,373,605	175,318,492
負債純資産合計	164,049,746	175,318,497

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しています。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）、または価格情報会社の提供する価額で評価しています。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しています。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）、または価格情報会社の提供する価額で評価しています。
3. 収益及び費用の計上基準	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	受取配当金 原則として、配当落ち日にその金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しています。 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	令和 4年 3月25日現在	令和 5年 3月27日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首	令和 3年11月 1日	令和 4年 3月26日
期首元本額	81,850,000円	159,918,510円
期末元本額	159,918,510円	184,491,057円
期中追加設定元本額	78,989,321円	43,715,965円
期中一部解約元本額	920,811円	19,143,418円
元本の内訳		
H C インカム～夢のたね	140,839,321円	164,757,971円
H C インカム（適格機関投資家専用）	19,079,189円	19,733,086円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	159,918,510口	184,491,057口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	3,544,905円	9,172,565円
4. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9778円 (9,778円)	0.9503円 (9,503円)

(注) * は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和 4年 3月26日 至 令和 5年 3月27日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託および投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を通じて運用することを目的としています。

金融商品の内容及びリスク	当ファンドが投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。有価証券には、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
金融商品に係るリスクの管理体制	当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引です。デリバティブ取引に係るリスクとしては、為替が変動することによって発生するマーケットリスクがあります。デリバティブ取引は、価格変動リスクを回避する目的で利用しています。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	内部統制のリスク管理担当が、投資対象の各種リスクのモニタリングを行い、運用部門への報告、指示を行っています。また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。
	市場リスク：市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較すること等で分析しています。
	信用リスク：組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しています。
	流動性リスク：市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定する事等により分析しています。
	また、デリバティブ取引の執行・管理は、運用・執行を担当する部署が行います。法令等に基づく損失限度額のモニタリングは別途内部統制（リスク管理）が行います。
	金融商品の時価算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和 5年 3月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
時価の算定方法	有価証券：重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準および評価方法」に記載しています。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務：短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としています。 デリバティブ取引：重要な会計方針に係る事項に関する注記「デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しています。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

（単位：円）

	自 令和 3年 11月1日 至 令和 4年 3月25日	自 令和 4年 3月26日 至 令和 5年 3月27日
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	768,095	6,233,408
投資証券	4,761,607	2,272,755
合計	3,993,512	3,960,653

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（令和 4年 3月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	140,704,989	0	148,381,108	7,676,119
	米ドル	121,105,629	0	128,211,973	7,106,344
	ユーロ	19,599,360	0	20,169,135	569,775
合計		140,704,989	0	148,381,108	7,676,119

（令和 5年 3月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	154,623,153	0	151,498,885	3,124,268
	米ドル	132,059,500	0	129,401,400	2,658,100
	ユーロ	22,563,653	0	22,097,485	466,168
合計		154,623,153	0	151,498,885	3,124,268

時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算期間末日に対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 令和 4年 3月26日 至 令和 5年 3月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	USD	Sit Custom Alpha Fund	2,563.08	171,464.26	
小計	USD 円	1銘柄	2,563.08	171,464.26 (22,401,805)	
合計	円 円			22,401,805 (22,401,805)	
投資証券	USD	AXA World Funds SICAV Asian Short Class I	593.80	69,866.03	
	USD	Colchis RBLF Fund Ltd	463.01	503,100.39	
	USD	SPDR BLACKSTONE SENIOR LOAN	970.00	39,576.00	
	USD	VANGUARD INTERMEDIATE-TERM T	450.00	27,166.50	
	USD	VANGUARD S/T CORP BOND ETF	3,310.00	252,553.00	
小計	USD 円	5銘柄	5,786.81	892,261.92 (116,574,019)	
	EUR	Aegon European ABS Fund Class I	7,545.03	79,630.29	
	EUR	ISHARES EURO AGGREGATE BOND ESG UCITS	800.00	84,984.00	
小計	EUR 円	2銘柄	8,345.03	164,614.29 (23,156,292)	
合計	円 円			139,730,311 (139,730,311)	
総計	円 円			162,132,116 (162,132,116)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2) 合計金額欄、総計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	16.1%	-	13.8%
	投資証券 5銘柄	-	83.9%	71.9%
ユーロ	投資証券 2銘柄	-	100.0%	14.3%

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

中間財務諸表

当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しています。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しています。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（2023年3月28日から2023年9月27日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けています。

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2023年 3月27日現在	第3期中間計算期間 2023年 9月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,129,660	-
親投資信託受益証券	156,569,499	164,970,761
流動資産合計	161,699,159	164,970,761
資産合計	161,699,159	164,970,761
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	26,343	298
未払委託者報酬	877,986	9,909
未払利息	14	-
流動負債合計	904,343	10,207
負債合計	904,343	10,207
純資産の部		
元本等		
元本	172,194,822	176,104,651
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,400,006	11,144,097
（分配準備積立金）	5,332,105	5,025,730
元本等合計	160,794,816	164,960,554
純資産合計	160,794,816	164,960,554
負債純資産合計	161,699,159	164,970,761

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2022年 3月26日 至 2022年 9月25日	第3期中間計算期間 自 2023年 3月28日 至 2023年 9月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,760,232	1,431,716
その他収益	715,709	-
営業収益合計	1,044,523	1,431,716
営業費用		
支払利息	147	229
受託者報酬	24,576	27,246
委託者報酬	819,013	908,412
営業費用合計	843,736	935,887
営業利益又は営業損失（ ）	1,888,259	495,829
経常利益又は経常損失（ ）	1,888,259	495,829
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,888,259	495,829
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,016	88,981
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,744,024	11,400,006
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,740	665,208
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,740	665,208
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	860,748	816,147
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	860,748	816,147
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,454,275	11,144,097

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益：約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当中間計算期間は2023年 3月28日から2023年 9月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目		第2期 2023年 3月27日現在	第3期中間計算期間 2023年 9月27日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	142,752,959円	172,194,822円
	期中追加設定元本額	51,517,039円	13,966,145円
	期中一部解約元本額	22,075,176円	10,056,316円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	172,194,822口	176,104,651口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	11,400,006円	11,144,097円
	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9338円 (9,338円)	0.9367円 (9,367円)

(中間損益および剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期中間計算期間 2023年 9月27日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 時価の算定方法	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 有価証券：重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務：短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「H C インカムマザー」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

H C インカムマザー

中間貸借対照表

(単位：円)

	2023年 3月27日現在	2023年 9月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	7,278,600	6,634,197
金銭信託	829,543	319,305
コール・ローン	1,953,970	1,267,831
投資信託受益証券	22,401,805	25,501,289
投資証券	139,730,311	159,795,611
派生商品評価勘定	3,124,268	-
未収配当金	-	57,099
流動資産合計	175,318,497	193,575,332
資産合計	175,318,497	193,575,332
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	9,656,799
未払利息	5	3
流動負債合計	5	9,656,802
負債合計	5	9,656,802
純資産の部		
元本等		
元本	184,491,057	191,851,340
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	9,172,565	7,932,810
元本等合計	175,318,492	183,918,530
純資産合計	175,318,492	183,918,530
負債純資産合計	175,318,497	193,575,332

中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づきに基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づきに基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日にその金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しています。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 約定日基準で計上しております。 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいて処理しております。
----------------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

期別		2023年 3月27日現在	2023年 9月27日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首	2022年 3月26日	2023年 3月28日
	期首元本額	159,918,510円	184,491,057円
	期末元本額	184,491,057円	191,851,340円
	期中追加設定元本額	43,715,965円	8,410,398円
	期中一部解約元本額	19,143,418円	1,050,115円
	元本の内訳		
	H C インカム～夢のたね	164,757,971円	172,077,565円
	H C インカム（適格機関投資家専用）	19,733,086円	19,773,775円
2.	計算期間の末日における受益権の総数	184,491,057口	191,851,340口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	9,172,565円	7,932,810円
4.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9503円 (9,503円)	0.9587円 (9,587円)

（注） は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 9月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
時価の算定方法	有価証券： 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務： 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としています。 デリバティブ取引： 重要な会計方針に係る事項に関する注記「デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2023年 3月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			

市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	154,623,153	0	151,498,885	3,124,268
	米ドル	132,059,500	0	129,401,400	2,658,100
	ユーロ	22,563,653	0	22,097,485	466,168
合計		154,623,153	0	151,498,885	3,124,268

（2023年 9月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	163,290,683	0	172,947,482	9,656,799
	米ドル	132,359,616	0	141,839,424	9,479,808
	ユーロ	30,931,067	0	31,108,058	176,991
合計		163,290,683	0	172,947,482	9,656,799

時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算期間末日に対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

受益証券基準価額計算書

HCインカム～夢のたね

(121111) 2023年9月27日現在

項 目	金額又は口数
(A) 貸借対照表資産総額	164,970,761円
(B) 貸借対照表負債総額	10,207円
(C) 貸借対照表純資産総額 (A - B)	164,970,761円
(D) 計算期末現在有価証券評価損益	0円
(E) 計算期末現在先物取引等評価損益	0円
(F) 計算期末現在信託財産純資産総額 (C + D + E)	164,970,761円
(G) 計算期末現在受益権総口数	176,104,651口
受益証券基準価額 (F / G) 10,000口当り	9,367円

期首基準価額 9,338円（2023年3月27日基準価額）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額（2023年9月末現在）

資本金 2億1,280万円

発行可能株式総数 30,000株

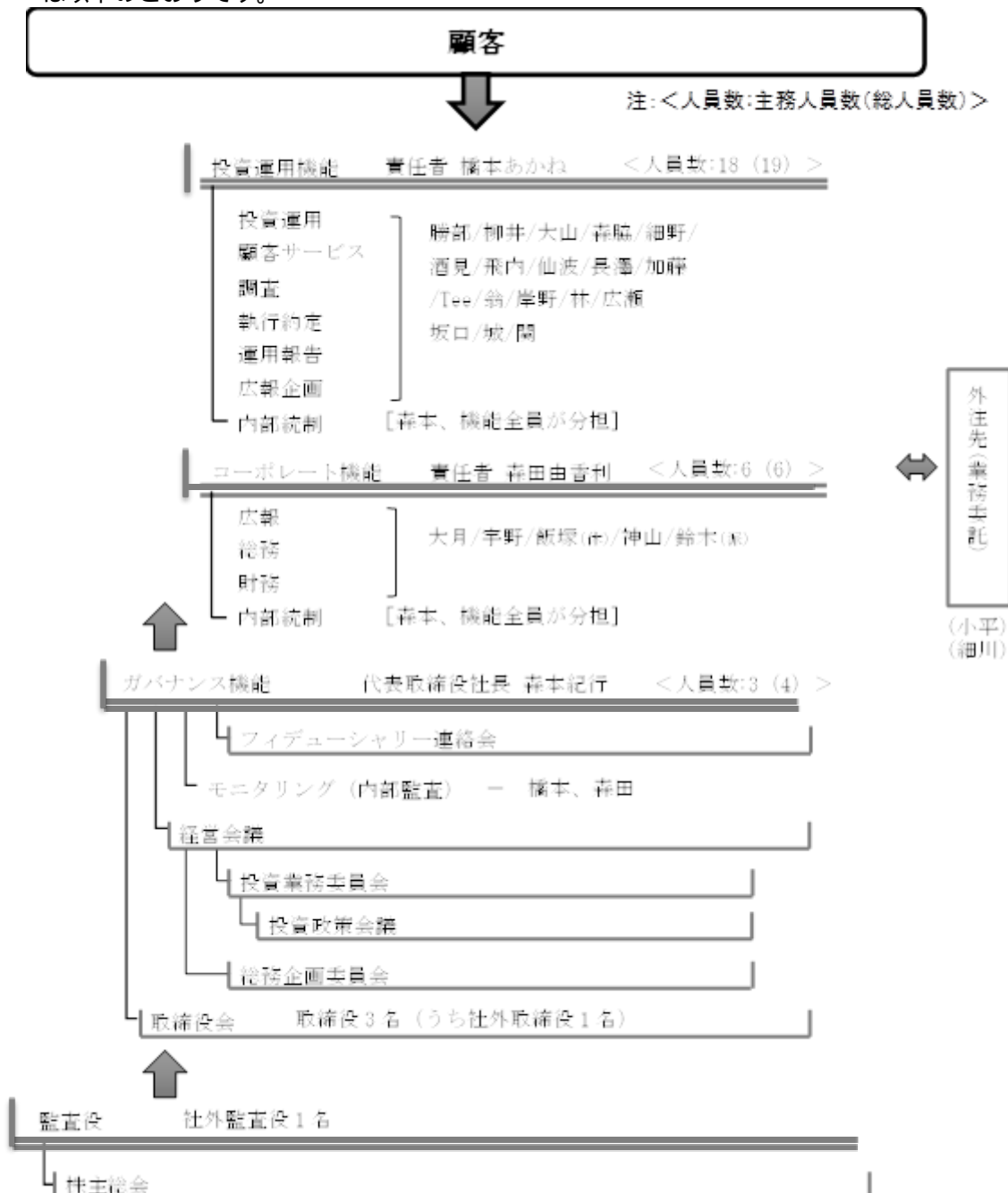
発行済株式総数 9,004株

最近5年における主な資本金の額の増減 最近5年における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構（2023年9月末現在）

組織体制

委託会社の組織体制は、業務をその機能ごとに区分した「業務機能」を定義し、「業務機能」を所管する「責任者」が担当する機能において、顧客本位の業務運営に必要となる意思決定をする体制となっており、その具体的な内容が「組織規程」にて定められています。また、組織体制の変更は取締役会での承認事項として「業務分掌規程（決裁権限例表）」に定められています。なお、その組織図は以下のとおりです。



取締役会および監査役による業務執行の監視・監督

委託会社は、取締役会および監査役制度を採用し、取締役会および監査役による取締役の業務執行の監視・監督を実施しています。

委託会社の取締役会は、取締役3名（うち社外取締役1名）および監査役1名で構成されており、毎月1回取締役会を開催し、各業務機能の業務執行状況の報告を受けることで取締役の業務執行の監督を行っています。

監査役は、株主総会、取締役会、経営会議および委員会に出席し、役職員から報告を求め、また財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行の監視・監督を行っています。

取締役会および監査役が取締役の業務執行の監視・監督を行うため、法令諸規則に準拠していない業務執行が行われた場合は、その経緯および今後の対応を取締役会で報告すべきことが「過誤訂正規則」にて定められています。

各業務担当の業務内容および業務分掌

委託会社は、投資信託委託業務と販売業務およびその関連業務を行います。

(1) 投資信託委託業務

ファンドの設定、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成、一部解約の実行、収益分配金の再投資等を行います。

(2) 販売業務およびその関連業務

ウェブサイトを通じて有価証券の募集（直接販売）をする業務、顧客の本人確認を行う業務、ウェブサイト企画する業務、ウェブサイトを運営する業務、投資信託分別管理に関わる業務等を行います。

「業務分掌規程」において、業務内容および業務分掌を定めています。このうち、投資信託委託業務は投資運用機能の投資運用が担います。販売業務およびその関連業務のうち、ウェブサイトを通じて有価証券の募集（直接販売）をする業務は顧客サービスが、顧客の本人確認を行う業務は投資運用機能の内部統制が、ウェブサイト企画する業務は投資運用機能の広報企画が、ウェブサイトを運営する業務はコーポレート機能の広報が、投資信託分別管理に関わる業務はコーポレート機能の財務が担います。

業務機能		業務内容および業務分掌
投資運用機能	投資運用	・投資運用業務 ・投資助言業務 ・投資信託委託業務
	顧客サービス	・ファンドアドバイザー業務 ・投資運用業の顧客に関わる業務 ・ウェブサイトを通じて有価証券の募集（直接販売）を行う業務 ・有価証券の私募を行う業務 ・みなし有価証券等の私募の取扱いを行う業務 ・投資一任契約または投資助言契約締結の媒介・代理を行う業務
	調査	・投資機会の発掘を行う業務 ・運用のリスク分析を行う業務
	執行約定 運用報告 内部統制	・投資運用における執行、約定を行う業務 ・運用成果と取引を報告する業務 ・投資成果の妥当性を検証するリスク管理業務 ・規程に沿った業務手続を検証する業務 ・法令遵守態勢を整備する業務
	広報企画	・顧客の本人確認を行う業務 ・H C ブランド向上を企画する業務 ・ウェブサイトを企画する業務
コーポレート機能	広報	・広報の実施に関わる業務 ・ウェブサイトを運営する業務
	総務	・機関運営・経営管理に関わる業務 ・IT基盤に関わる業務 ・人事・採用・労務に関わる業務 ・総務一般に関わる業務
	財務	・資本政策、会計、経理、経営リスク管理、税務に関わる業務 ・投資信託分別管理に関わる業務
	内部統制	・法令遵守態勢を整備する業務
ガバナンス機能	モニタリング （内部監査）	・内部管理態勢のモニタリングに関わる業務 ・法令等遵守態勢の統括に関わる業務

2 【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。委託会社の運用する証券投資信託は2023年9月末現在、以下のとおりです。

種類	本数 （本）	純資産総額 （千円）
----	-----------	---------------

追加型投資信託	5	17,492,295
単位型投資信託	-	-
合計	5	17,492,295

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるHCアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）及び第21期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第20期 (2022年3月31日)	第21期 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	794,022	696,598
預託金		
顧客分別金信託	1,000	15,270
前払費用	28,859	27,211
未収委託者報酬	11,613	10,833
未収運用受託報酬	185,793	178,264
未収消費税等	-	11,820
未収還付法人税等	-	8,832
その他	286	380
流動資産計	1,021,575	949,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,044	10,044
減価償却累計額	4,804	5,355
建物（純額）	5,240	4,688
器具備品	128,929	114,929
減価償却累計額	107,725	41,793
器具備品（純額）	21,203	73,136
有形固定資産計	26,444	77,824
無形固定資産		
ソフトウェア	54,129	103,788
ソフトウェア仮勘定	7,700	14,025
商標権	346	299
無形固定資産計	62,176	118,112
投資その他の資産		
投資有価証券	30,448	30,111
保険積立金	2,465	3,286
長期差入保証金	42,211	42,111
投資者保護基金負担金	4,000	4,000
繰延税金資産	15,643	11,226
投資その他の資産計	94,768	90,736
固定資産計	183,388	286,674
資産合計	1,204,964	1,235,886

(単位：千円)

	第20期 (2022年3月31日)	第21期 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金		
顧客からの預り金	10	15,270
その他の預り金	8,244	7,348
未払金	2,999	151,684
未払費用	38,925	25,044
未払消費税等	6,430	-
未払法人税等	21,431	-
その他	342	342
流動負債計	78,383	199,690
固定負債		
長期借入金	100,000	-
長期未払金	23,592	26,868
退職給付引当金	3,206	1,674
固定負債計	126,799	28,543
負債合計	205,182	228,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,800	212,800
資本剰余金		
資本準備金	50,000	50,000
その他資本剰余金	373,250	373,250
資本剰余金計	423,250	423,250
利益剰余金		
利益準備金	14,652	14,652
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,189,265	1,197,474
利益剰余金計	1,203,917	1,212,126
自己株式	838,635	838,635
株主資本計	1,001,332	1,009,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,551	1,888
評価・換算差額等計	1,551	1,888
純資産合計	999,781	1,007,653
負債・純資産合計	1,204,964	1,235,886

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第20期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	第21期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	25,761	28,191
運用受託報酬	650,844	563,591
その他	622	1,353
営業収益計	677,228	593,137
営業費用		
支払手数料	34,049	37,494
広告宣伝費	11,750	6,806
調査費	25,778	27,669
委託計算費	51,959	56,532
営業雑経費	7,448	8,228
通信費	3,250	3,451
印刷費	250	281
協会費	3,242	3,063
諸会費	454	1,200
その他	249	232
営業費用計	130,986	136,732
一般管理費		
給料	248,543	214,611
役員報酬	40,200	40,200
給料・手当	192,252	159,561
賞与	16,091	14,849
法定福利費	32,942	25,625
福利厚生費	827	544
人材開発費	3,901	2,356
業務委託費	50,524	54,136
交際費	988	2,843
寄付金	1,230	2,580
旅費交通費	3,260	3,277
租税公課	6,854	5,860
不動産賃貸料	67,834	66,296
退職給付費用	4,154	3,815
固定資産減価償却費	31,229	27,228
諸経費	21,655	20,619
一般管理費計	473,947	429,795
営業利益	72,294	26,609

(単位：千円)

	第20期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第21期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	-	0
為替差益	3,038	-
その他	15	47
営業外収益計	3,053	47
営業外費用		
支払利息	6,176	6,072
為替差損	-	847
営業外費用計	6,176	6,919
経常利益	69,172	19,737
特別損失		
固定資産除却損	-	5,206
特別損失計	-	5,206
税引前当期純利益	69,172	14,531
法人税、住民税及び事業税	28,133	1,906
法人税等調整額	2,761	4,416
法人税等計	25,351	6,322
当期純利益	43,820	8,208

(3) 【株主資本等変動計算書】

第20期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	212,800	50,000	373,250	423,250	14,652	1,145,445	1,160,097
当 期 変 動 額							
当期純利益						43,820	43,820
株主資本 以外の 項目の当 期変動額 (純額)							
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	43,820	43,820
当 期 末 残 高	212,800	50,000	373,250	423,250	14,652	1,189,265	1,203,917

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	838,635	957,512	-	-	957,512
当 期 変 動 額					
当期純利益		43,820			43,820
株主資本 以外の 項目の当 期変動額 (純額)			1,551	1,551	1,551
当期変動額合 計	-	43,820	1,551	1,551	42,269
当 期 末 残 高	838,635	1,001,332	1,551	1,551	999,781

第21期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	212,800	50,000	373,250	423,250	14,652	1,189,265	1,203,917
当期変動額							
当期純利益						8,208	8,208
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,208	8,208
当期末残高	212,800	50,000	373,250	423,250	14,652	1,197,474	1,212,126

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	838,635	1,001,332	1,551	1,551	999,781
当期変動額					
当期純利益		8,208			8,208
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			337	337	337
当期変動額合計	-	8,208	337	337	7,871
当期末残高	838,635	1,009,541	1,888	1,888	1,007,653

[注記表]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。 なお、耐用年数は4年～15年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 1. 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 2. 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資一任契約において定められた受託資産額に対して運用受託報酬料率を乗じて算出され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は投資一任口座の運用期間にわたり収益として認識しており、また、成功報酬は、対象となる投資一任口座のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	15,643	11,226

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

（損益計算書関係）

固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

項目	第20期 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）	第21期 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）
器具備品	- 千円	5,206千円

（株主資本等変動計算書関係）

第20期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,004株	-	-	9,004株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,319株	-	-	6,319株

剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

第21期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,004株	-	-	9,004株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,319株	-	-	6,319株

剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当社は、資金運用については預金や投資信託の受益証券を含む金融商品や預金等に限定しております。資金調達については、原則として銀行その他の金融機関からの借入に限定しております。
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	信託財産が分別保管されている未収委託者報酬、未収運用受託報酬については、信託財産が分別保管されていることから信用リスクは限定的であると判断しております。 未収運用受託報酬の信用リスクは、債権管理事務要領に沿ってリスク低減を図っております。 投資有価証券は、投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
3．金融商品に係るリスク管理体制	未収運用受託報酬に関しては、債権管理事務要領に従い、各取引先の担当者が相手先の状況をモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。 また、投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。 加えて、各取引先の担当者からの報告等に基づき財務が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金・預金」、「預託金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「預り金」及び「未払金」は、現金であること、または短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

第20期（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	30,448	30,448	-
資産計	30,448	30,448	-
長期借入金	100,000	100,000	-
負債計	100,000	100,000	-

第21期（2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	30,111	30,111	-
資産計	30,111	30,111	-

（注）長期借入金の決算日後の返済予定額

第20期（2022年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	-	-	-	100,000	-	-
合計	-	-	-	100,000	-	-

第21期（2023年3月31日）

該当事項はありません。

・金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第20期（2022年3月31日）

投資信託受益証券については、時価算定会計基準適用指針第27-3項により記載を省略しております。当該投資信託受益証券の貸借対照表計上額は30,448千円であります。

第21期（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	30,111	-	30,111
負債計	-	30,111	-	30,111

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している投資信託受益証券は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

第20期（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	100,000	-	100,000
負債計	-	100,000	-	100,000

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

変動金利であるため短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似すると考えられるため当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

第21期（2023年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

１． 其他有価証券

第20期（2022年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	30,448	32,000	1,551
	小計	30,448	32,000	1,551
合計		30,448	32,000	1,551

第21期（2023年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	30,111	32,000	1,888
	小計	30,111	32,000	1,888
合計		30,111	32,000	1,888

２． 売却した其他有価証券

第20期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

第21期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

３． 減損処理を行った有価証券

第20期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

第21期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第20期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、勤続5年以上の従業員に係る退職一時金は、当社退職金規程により支給額が確定していることから長期未払金に計上しております。また、従業員に係る退職一時金のうち、支給時期が1年以内となるものについては、未払金に計上しております。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	2,132 千円
退職給付費用	4,154 千円
退職給付の支払額	435 千円
長期未払金への振替額	2,645 千円
退職給付引当金の期末残高	3,206 千円

3. 退職給付の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,206 千円
退職給付引当金	3,206 千円

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,154 千円
----------------	----------

第21期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、勤続5年以上の従業員に係る退職一時金は、当社退職金規程により支給額が確定していることから長期未払金に計上しております。また、従業員に係る退職一時金のうち、支給時期が1年以内となるものについては、未払金に計上しております。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	3,206 千円
退職給付費用	3,815 千円
退職給付の支払額	1,322 千円
長期未払金への振替額	4,025 千円
退職給付引当金の期末残高	1,674 千円

3. 退職給付の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,674 千円
退職給付引当金	1,674 千円

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,815 千円
----------------	----------

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の
内訳

	第20期 (2022年3月31日)	第21期 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,525 千円	295 千円
退職給付引当金・長期未払金	8,205	8,739
差入保証金償却超過	3,306	3,674
減価償却超過額	1,128	645
保険積立金	3,141	3,141
賞与引当金	714	-
フリーレント賃料	2,899	414
その他有価証券評価差額金	474	578
その他	2,278	1,293
繰延税金資産小計	23,676	18,782
評価性引当額（注）	8,033	7,555
繰延税金資産合計	15,643	11,226
繰延税金資産の純額	15,643	11,226

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第20期 (2022年3月31日)	第21期 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	15.4
住民税均等割	0.4	2.0
評価性引当額	0.0	3.3
留保金課税	3.3	-
その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	43.5

（資産除去債務関係）

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当該事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

	第20期 （自2021年4月 1日 至2022年3月31日）	第21期 （自2022年4月 1日 至2023年3月31日）
委託者報酬	25,761千円	28,191千円
運用受託報酬	650,844千円	563,591千円
（うち、成功報酬）	- 千円	- 千円
その他	622千円	1,353千円
顧客との契約から生じる収益	677,228千円	593,137千円
その他の収益	- 千円	- 千円
外部顧客への売上高	677,228千円	593,137千円

（セグメント情報等）

第20期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業の単一セグメントですが、投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める顧客はいないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第21期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業の単一セグメントですが、投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦からの営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める顧客はいないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者に関する注記）

第20期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

第21期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

第20期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）			第21期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		
1株当たり純資産額	372,358円	16銭	1株当たり純資産額	375,289円	77銭
1株当たり当期純利益	16,320円	39銭	1株当たり当期純利益	3,057円	35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。			なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第21期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	43,820	8,208
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株主に係る当期純利益（千円）	43,820	8,208
期中平均株式数（株）	2,685	2,685

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6 月 9 日

H C アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

菅谷 圭子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

倉持 奈美子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH C アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H C アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性

があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和5年6月9日

H C アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

菅谷 圭子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

倉持 奈美子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH C インカム～夢のたねの令和4年3月26日から令和5年3月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H C インカム～夢のたねの令和5年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H C アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

H C アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月 8 日

H C アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三上和彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 倉持奈美子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH C インカム～夢のたねの2023年3月28日から2023年9月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H C インカム～夢のたねの2023年9月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月28日から2023年9月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H C アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

H C アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)